

日本労働年鑑 第27集 1955年版

The Labour Year Book of Japan 1955

第一部 労働者状態

第一編 労働人口の構成

第一章 労働人口と総人口

第一節 労働人口の意味

労働人口、労働人員、労働力、というようなことばは、厳密に考えるとなかなか明確に規定することはむずかしい。ことにそれを現実の日本の社会に適用して具体的に考えると、いっそう困難である。

ここでは労働人口ということばを、必ずしも厳密にではなく、かなり融通性を持たせて、しかも相当広く解釈して使用することにする。

したがって労働人口の中に、われわれは次のようなさまざまな層や階級をすべて含めて考察してゆくつもりである。

- 1 近代的な工場労働者その他の賃金労働者
- 2 賃労働の萌芽形態とみなされる各種の準賃金労働者(家事労働者をも含めて)
- 3 自家経営労働者(単純商品生産者、家族労働者を含めて)
- 4 各級の事務および技術労働者
- 5 国家・地方公務員(警察官・保安隊員も含めて)
- 6 自由職業者
- 7 中小商工業者
- 8 農民・漁民
- 9 あらゆる種類の失業者(流動的・潜在的・停滞的過剰人口)
- 10 要保護者
- 11 ルンペン・プロレタリアート

すなわち、ここでいう労働人口は、近代的労働力(失業者も含めて)から、前近代的な生産関係に入っている労働者、独立事業者、中小企業者等まで、経済的に収奪されている層や階級のすべてが包含されているのである。「労働者」より広い意味に使われる「勤労者」のすべてがこの中に入っている。

いうまでもなく、これらの広汎な社会層の中核を成しているのは、近代的労働者階級とそれに準ずる諸階級、とくに農漁民であるが、右に見たような日本の労働人口は、どのくらいの人数を占めているのか、それはどのような部分から構成されているか、これらのことを見てゆくことにしよう。それにはまず、官庁統計に示されている類似の項目から検討してゆくのが適当であろう。

日本労働年鑑 第27集 1955年版

発行 1954年11月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2001年10月16日公開開始

